

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
 問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏 TEL (03) 5471-1141
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	440,305	1.3	19,455	35.8	31,800	8.9
16年 9月中間期	434,546	2.6	30,328	3.9	29,190	7.1
17年 3月期	880,072		60,566		53,907	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	23,809	24.8	20.04	
16年 9月中間期	19,082	10.8	21.08	
17年 3月期	27,019		25.18	

(注) 期中平均株式数 普通株式：17年9月中間期 1,120,701,879株 16年9月中間期 905,104,911株
 17年3月期 954,151,478株 (優先株式については別紙をご参照下さい。)

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	0.00			
16年 9月中間期	0.00			
17年 3月期			1.50	

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	802,996		207,632		25.9		120.69	
16年 9月中間期	909,584		175,831		19.3		83.54	
17年 3月期	812,521		169,353		20.8		91.67	

(注) 期末発行済株式数 普通株式：17年9月中間期 1,140,391,539株 16年9月中間期 907,683,757株
 17年3月期 1,072,833,759株 (自己株式控除後の株式数です。)
 (なお、優先株式については別紙をご参照下さい。)

期末自己株式数 普通株式：17年9月中間期 898,247株 16年9月中間期 614,950株
 17年3月期 786,073株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通 期	940,000		65,000		50,000		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 92銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結6」ページをご参照下さい。

別紙

期中平均株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
普通株式	1,120,701,879 株	905,104,911 株	954,151,478 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000	31,027,397
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

中間期末発行済株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
普通株式 (自己株式控除後)	1,140,391,539 株	907,683,757 株	1,072,833,759 株
優先株式			
種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
種優先株式	-	37,500,000	-
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

(注) 当中間期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりです。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成17年 4月14日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
(平成17年 5月31日)	普通株式	17,452,006 株	2,006,980,690 円
(平成17年 6月 6日)	普通株式	34,904,013 株	4,013,961,495 円
合 計	普通株式	67,669,954 株	8,027,067,670 円

配当状況」

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
		中 間	期 末	
17年 9月期				
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
(種優先株式)	-	-	-	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
16年 9月期				
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
(種優先株式)	0円00銭0厘	0円00銭0厘	-	-
17年 3月期				
(種優先株式)	6円91銭2厘	0円00銭0厘	6円91銭2厘	259
(種優先株式)	-	-	-	-
(種優先株式)	12円91銭2厘	0円00銭0厘	12円91銭2厘	322
(種優先株式)	16円91銭2厘	0円00銭0厘	16円91銭2厘	422

18年 3月期の業績予想」

	1株当たり年間配当金		
	中 間	期 末	
(種優先株式)	0円00銭0厘	6円94銭4厘	6円94銭4厘
(種優先株式)	0円00銭0厘	12円94銭4厘	12円94銭4厘
(種優先株式)	0円00銭0厘	16円94銭4厘	16円94銭4厘

「1. 17年 9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間純利益

中間純利益	
普通株式の期中平均発行済株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 普通株式の期中平均自己株式数	
1株当たり株主資本	
中間期末資本の部合計 - 中間期末発行済優先株式数 × 発行価額	
中間期末発行済普通株式数 - 中間期末の普通株式の自己株式数	

「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期)

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額	
中間期末発行済普通株式数 + 転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数 - 中間期末の普通株式の自己株式数	

(注) 転換型の参加型株式」には 種優先株式が該当します。また、これらの株式の転換仮定方式による増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「2. 18年 3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、種優先株式及び種優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 平成17年9月期	前中間会計期間 平成16年9月期	前会計年度 平成17年3月期
1株当たり純資産額 120円 69銭	1株当たり純資産額 83円 54銭	1株当たり純資産額 91円 67銭
1株当たり中間純利益金額 20円 04銭	1株当たり中間純利益金額 21円 08銭	1株当たり当期純利益金額 25円 18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 12円 58銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 8円 35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 11円 61銭

1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 平成17年9月期	前中間会計期間 平成16年9月期	前会計年度 平成17年3月期
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間 (当期) 純利益	23,809	19,082	27,019
普通株主に帰属しない金額	-	-	582
うち利益処分による優先配当額)	(-)	(-)	(582)
うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	23,809	19,082	26,437
期中平均株式数	1,188,041,946 株	905,104,911 株	1,049,845,258 株
うち普通株式)	(1,120,701,879)	(905,104,911)	(954,151,478)
うち種優先株式)	(67,340,067)	(-)	(95,693,780)
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間 (当期) 純利益調整額	-	-	582
うち利益処分による優先配当額)	(-)	(-)	(582)
普通株式増加数	704,820,995 株	1,379,008,710 株	1,278,306,871 株
うち転換請求可能期間未到来の 転換株式)	(622,895,623)	(1,302,498,671)	(1,110,914,480)
うち新株予約権付社債)	(81,925,372)	(76,510,039)	(167,392,391)

1.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17/4～17/9)	前中間期 (16/4～16/9)	増 減	前 期 (16/4～17/3)
売 上 高	440,305	434,546	5,758	880,072
売 上 原 価	367,515	360,583	6,931	728,369
売 上 総 利 益	72,789	73,962	1,173	151,702
販売費及び一般管理費	53,333	43,634	9,699	91,135
営 業 利 益	19,455	30,328	10,872	60,566
営 業 外 収 益	16,814	4,153	12,661	5,343
受取利息及び配当金	15,308	3,183	12,124	4,502
その他の営業外収益	1,506	969	536	841
営 業 外 費 用	4,470	5,291	821	12,002
支 払 利 息	3,056	3,429	373	6,740
その他の営業外費用	1,413	1,862	448	5,262
経 常 利 益	31,800	29,190	2,610	53,907
特 別 利 益	5,815	5,307	507	6,099
固定資産売却益	0	65	65	94
投資有価証券売却益	56	4,875	4,818	5,634
北米合弁事業精算金	4,897	-	4,897	-
その他の特別利益	860	366	494	370
特 別 損 失	13,707	17,443	3,736	37,660
固定資産処分損	2,474	1,247	1,226	10,725
関係会社等投資・債権評価損	4	11,449	11,445	17,691
国内関係会社整理損失	1,385	4,145	2,759	6,498
特別保証費	4,448	-	4,448	-
固定資産減損損失	931	-	931	-
旧川崎工場解体等整理損失	2,371	-	2,371	-
その他の特別損失	2,091	602	1,489	2,745
税引前中間(当期)純利益	23,908	17,054	6,854	22,345
法人税、住民税及び事業税	384	1,182	797	4,390
法人税等調整額	284	3,210	2,926	9,064
中間(当期)純利益	23,809	19,082	4,726	27,019
前期繰越利益	10,522	75,277	85,800	75,277
資本準備金取崩額	-	-	-	50,000
再評価差額金取崩額	114	20	94	11,394
中間(当期)未処分利益	34,217	56,215	90,432	13,136

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	前中間期 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	286,987	332,974	45,986	418,145
現金及び預金	47,040	82,047	35,007	160,186
受取手形	592	737	144	334
売掛金	135,208	141,535	6,326	136,580
製品	38,924	42,403	3,479	42,267
原材料	10,776	10,712	63	9,119
仕掛品	7,490	5,595	1,895	5,968
貯蔵品	4,923	4,320	602	4,387
前渡金	2,381	1,596	785	2,715
前払費用	1,477	1,233	244	2,125
短期貸付金	7,808	10,663	2,855	21,316
従業員に対する短期貸付金	28	35	6	45
未収入金	5,567	8,430	2,863	4,865
繰延税金資産	27,987	27,626	361	29,383
その他	3,361	1,231	2,129	5,089
貸倒引当金	6,581	5,195	1,386	6,240
固 定 資 産	516,009	479,547	36,461	491,439
有 形 固 定 資 産	310,197	314,419	4,222	334,755
建物	45,830	46,459	628	47,043
構築物	8,434	8,585	150	8,967
機械及び装置	42,870	44,689	1,818	44,305
車両及びその他の陸上運搬具	367	419	51	420
工具・器具及び備品	9,472	9,732	259	9,912
土地	196,781	200,688	3,907	220,257
建設仮勘定	6,440	3,846	2,593	3,847
無 形 固 定 資 産	4,250	4,139	110	2,425
ソフトウェア	4,189	4,074	115	2,353
その他	61	65	4	71
投 資 そ の 他 の 資 産	201,561	160,988	40,572	154,258
投資有価証券	25,863	26,625	761	24,103
関係会社株式	120,688	77,616	43,071	79,185
出資金	379	92	286	321
関係会社出資金	9,787	14,534	4,747	15,150
長期貸付金	32	67	35	102
従業員に対する長期貸付金	47	60	12	80
関係会社長期貸付金	66,337	63,554	2,783	57,344
長期前払費用	120	116	4	35
その他	11,989	12,165	176	15,594
貸倒引当金	30,962	31,122	160	34,759
投資評価引当金	2,722	2,722	-	2,900
資 産 合 計	802,996	812,521	9,525	909,584

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減	前中間期 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	284,791	282,706	2,084	413,200
支 払 手 形	29,061	30,559	1,497	34,437
買 掛 金	140,347	135,563	4,783	148,082
短 期 借 入 金	640	840	200	59,388
コマーシャルペーパー	-	-	-	500
一年以内返済予定の長期借入金	41,388	42,739	1,350	79,775
一年以内償還の社債	-	-	-	15,000
未 払 金	4,898	7,865	2,967	10,228
未 払 法 人 税 等	103	3,751	3,647	905
未 払 費 用	45,158	37,331	7,826	38,350
前 受 金	337	2,617	2,279	5,653
預 り 金	3,331	4,103	771	3,789
前 受 収 益	13	94	81	64
製 品 保 証 引 当 金	4,421	4,139	281	4,020
賞 与 引 当 金	6,989	5,720	1,268	5,457
従 業 員 預 り 金	7,488	7,332	155	7,381
そ の 他 流 動 負 債	611	47	563	166
固 定 負 債	310,573	360,461	49,887	320,553
社 債	30,000	10,000	20,000	-
新 株 予 約 権 付 社 債	-	56,000	56,000	100,000
長 期 借 入 金	189,209	204,907	15,698	124,817
退 職 給 付 引 当 金	34,577	33,639	937	32,892
繰 延 税 金 負 債	3,399	2,694	704	2,106
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	49,647	49,571	76	57,181
長 期 預 り 金	3,738	3,647	90	3,554
負 債 合 計	595,364	643,168	47,803	733,753
(資本の部)				
資 本 金	40,644	32,617	8,027	70,573
資 本 剰 余 金	49,855	41,882	7,972	69,926
資 本 準 備 金	49,855	41,882	7,972	69,926
利 益 剰 余 金	34,217	13,136	21,080	56,215
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	34,217	13,136	21,080	56,215
土 地 再 評 価 差 額 金	74,471	74,356	114	85,772
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,596	7,478	1,118	5,842
自 己 株 式	153	118	34	67
資 本 合 計	207,632	169,353	38,278	175,831
負 債 資 本 合 計	802,996	812,521	9,525	909,584

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法 (なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1年) による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8.ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション	振当処理 (要件を満たしていないものを除く)
金利スワップ	繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

9.新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては一括法によっている。

10.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等 (消費税及び地方消費税をいう) の会計処理は税抜方式によっている。

11.会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より 固定資産の減損に係る会計基準 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成14年 8月 9日」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は931百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1.子会社との取引高	
売上高	172,222 百万円
仕入高	28,459 百万円
営業取引以外の取引高	818 百万円

2.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1.子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	93,663 百万円
長期金銭債権	55,752 百万円
短期金銭債務	26,155 百万円
長期金銭債務	2,994 百万円

2.有形固定資産の減価償却累計額 461,164 百万円

3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。

4.担保に供している資産	
建物	30,814 百万円
構築物	7,474 百万円
機械・装置	39,614 百万円
土地	174,207 百万円
投資有価証券・子会社株式	2,771 百万円

5.保証債務残高	15,433 百万円
保証類似行為残高	1,117 百万円
輸出手形割引高	74 百万円

6.土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、52,343百万円である。

7.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 :百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (17 / 4 ~ 17 / 9)	前 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 中 間 会 計 期 間 (16 / 4 ~ 16 / 9)
取得価額相当額			
機械及び装置	10,668	14,222	14,407
工具・器具・備品	10,960	11,442	12,343
その他	1,153	1,086	1,435
合 計	22,782	26,751	28,187
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	6,014	7,478	6,957
工具・器具・備品	5,573	6,150	6,398
その他	955	862	1,060
合 計	12,543	14,491	14,416
期末残高相当額			
機械及び装置	4,653	6,744	7,449
工具・器具・備品	5,386	5,291	5,945
その他	198	223	375
合 計	10,238	12,259	13,770

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位 :百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (17 / 4 ~ 17 / 9)	前 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 中 間 会 計 期 間 (16 / 4 ~ 16 / 9)
1 年 以 内	3,564	4,056	4,390
1 年 超	7,081	8,850	10,038
合 計	10,646	12,906	14,429

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 :百万円)

	当 中 間 会 計 期 間 (17 / 4 ~ 17 / 9)	前 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)	前 中 間 会 計 期 間 (16 / 4 ~ 16 / 9)
支払リース料	2,276	5,276	2,734
減価償却費相当額	2,039	4,651	2,404
支払利息相当額	209	565	297

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当なし

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 :百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	12,296	20,639	8,343

販売実績

(1)販売台数

	当 中 間 期 (17.4～17.9)			前 中 間 期 (16.4～16.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型、中型 トラック・バス	台 16,326	台 10,385	台 26,711	台 13,841	台 11,152	台 24,993	台 2,485	台 767	台 1,718
小型トラック・バス	31,077	50,679	81,756	30,633	54,376	85,009	444	3,697	3,253
合 計	47,403	61,064	108,467	44,474	65,528	110,002	2,929	4,464	1,535

(2)部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (17.4～17.9)			前 中 間 期 (16.4～16.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型、中型 トラック・バス	百万円 105,195	百万円 33,591	百万円 138,787	百万円 83,991	百万円 40,570	百万円 124,561	百万円 21,204	百万円 6,978	百万円 14,225
小型トラック・バス	71,690	71,067	142,758	67,179	70,630	137,810	4,511	436	4,947
計	176,886	104,659	281,545	151,170	111,201	262,371	25,715	6,542	19,173
海外生産用部品	-	36,870	36,870	-	33,112	33,112	-	3,757	3,757
エンジン・コンポーネント・ 部品等	50,277	71,611	121,889	52,440	86,620	139,061	2,163	15,008	17,171
計	227,163	213,141	440,305	203,611	230,934	434,546	23,552	17,793	5,758

重要な後発事象

当中間会計期間 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

該当事項なし。